

西村康稔 内閣府副大臣 御机下

海路からの包括的災害医療の 検証事業化の推進について

2013年6月19日(水)



公益社団法人モバイル・ホスピタル・インターナショナル

海路からの包括的組織的介入《 Mobile Hospital One Package 》イメージ図



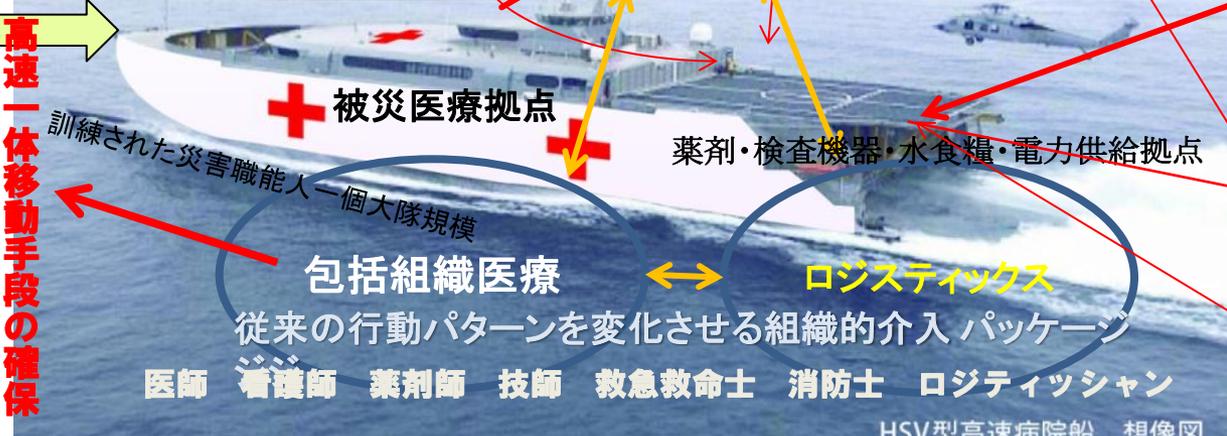
民間ヘリの活用



民活

訓練

大型モジュール船ヘリ発着拠点



Civil Engagement Platform for Relief Ship Program

東日本大震災の経験から見えてきた 日本の災害医療の脆弱性

総務省消防庁『災害時の消防と医療の連携に関する検討部会報告』

- 
- 課題1. 搬送先病院の確保に苦勞した！
 - 課題2. 救急隊は「司令塔」を求めている！
 - 課題3. 医療用ヘリ(ドクターヘリ)は航空管制を受けずに飛んでいた！
 - 課題4. ヒトとモノがバラバラに入ってきた！
 - 課題5. 遭難しそうなDMATがあった！
 - 課題6. SCU(搬出拠点)はとても医療ができるような環境になかった！

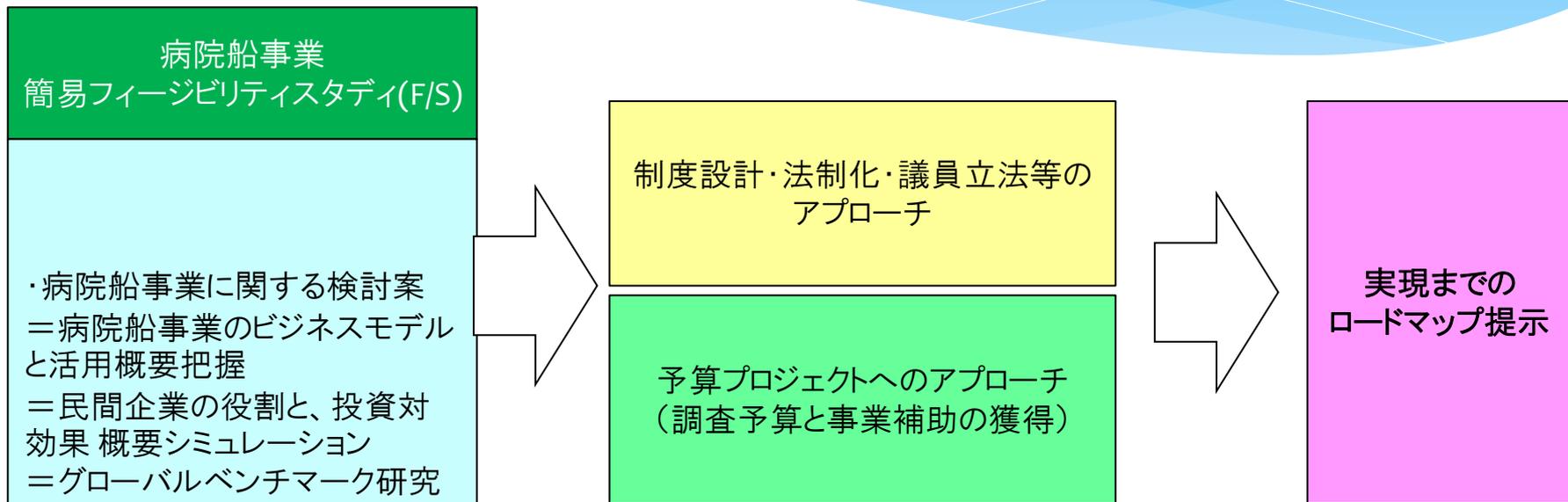
医療は組織戦を戦えない

→「統合指揮機能」を有する「安全」で「整備」された「医療環境」と「広域搬送拠点」が必要

アプローチ案

病院船実現に向けての検証後の検討イメージ

有事の行動計画において、複数の関係省庁、自治体所管の活動が有機的に連携していくソフト面の設計検討、課題抽出、課題解決策及び実証実験の成果を活かす民間参加を積極的・一体的に促すロジスティック・マネージメントを含む制度設計が必要。



平時の活用方法について、活用施策の例示、列挙では意味をなさない。個々の施策について、仮設検証方式で定量的、論理的に検証する。平時運用の民間人材、ノウハウ、ファイナンスを活用して仮称:PPP方式の導入も視野に運用モデル:FEMAを参考に実務的な設計と検証を行い現行体制見直し等、必要な事項をロードマップに提示し実現化を急ぐ。

海路からの包括的災害医療の 検証事業化の推進について

【目的】

大規模災害を想定した海上アプローチの有為性を検証するために、医療機能を備えた自衛艦、及び海上保安庁巡視船、または民間高速船等の艦船を活用した検証の実施を指す。

【推進効果】

海路からの包括的災害医療の対応には、艦船を活用した組織的介入の検証が不可欠であり、この検証事業実施で官民協働プラットフォームの構築（制度設計）が可能になる。



【検証内容】

1. 艦船による災害医療の組織的介入および撤退

- ◆現在の災害医療整備の目標は、すべての被災者を72時間以内に救助して医療を提供し、避けられる災害死 (preventable trauma death) を回避することにある。
- ◆そのためには、この時間 (golden time) 内に、ハード (医療設備) とソフト (医療実施者および医療資機材・薬剤) を一緒に被災地に投入することが必要である。
- ◆ただし、投入される医療者は訓練され統率された者でなくてはならず、また医療資機材・薬剤は整理され分類されたものでなくてはならない。
- ◆この要件を満足する被災地への医療の投入の仕方を組織的介入と呼び、これを可能ならしめる優れた方法に高速艦船並びにヘリ搭載型艦船の有機的運用がある。そのためには民間の医師及び医療関係者と共同するプラットフォームが必要不可欠である。

2. クライシス・マネージメントの抜本的強化

◆電気・通信等のライフラインの途絶えた急性期の被災地に、各災害対応機関の指揮本部を統合した「統合指揮所」を開設することは容易ではない。

◆これを、損傷を受けた被災建造物や安定性に欠けるテントではない一定規模を有する艦船に開設できれば、医療のみならず災害対応全体に利するところ大である。

◆艦船は、ボランティアに集結してきた医療者に対する指揮機能を有すると同時に、医療を提供する側の安全と生活を保障して安定的な活動拠点を提供する。

◆すなわち艦船は、単に病床を提供するものではなく、災害対応力を著しく喪失した被災地に強力なクライシス・マネージメントの中核を提供するものとして機能するものでなくてはならない。